



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 油研工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永久 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 萩野 嘉夫

TEL 0467-77-2111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,005	1.8	2,134	2.5	2,067	1.5	1,291	7.8
2018年3月期	29,473	13.8	2,188	62.5	2,038	95.7	1,401	113.8

(注) 包括利益 2019年3月期 758百万円 (59.2%) 2018年3月期 1,859百万円 (169.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	314.40		7.7	5.5	7.1
2018年3月期	333.96		8.7	5.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 76百万円 2018年3月期 20百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,002	18,423	45.4	4,097.41
2018年3月期	37,986	18,141	43.8	4,023.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,813百万円 2018年3月期 16,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,445	1,090	987	3,741
2018年3月期	1,736	830	1,699	4,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		80.00	80.00	330	24.0	2.1
2019年3月期		0.00		80.00	80.00	328	25.4	2.0
2020年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		29.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	8.0	700	39.4	600	49.5	350	54.8	85.29
通期	30,000	0.0	1,900	11.0	1,800	13.0	1,100	14.8	268.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,510,676 株	2018年3月期	4,510,676 株
期末自己株式数	2019年3月期	407,214 株	2018年3月期	377,646 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,107,347 株	2018年3月期	4,195,226 株

2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 役員の変動	P. 18
(2) その他	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が持続しました。一方、世界経済は、米国は総じて堅調に推移したものの、欧州、中国の経済成長は鈍化し、米中貿易摩擦の長期化リスク等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、グループの全体最適(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を実行し、国内外の顧客に対し積極的な拡販に努めるとともに、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換、新製品の開発・提案、経営の効率化にも鋭意取り組んでまいりました。

当連結会計年度の実績といたしましては、売上高は300億5百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は21億3千4百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は20億6千7百万円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億9千1百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から9億8千3百万円減少し、370億2百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少6億9千7百万円、受取手形及び売掛金の減少3億7千8百万円等、固定資産では、有形固定資産の増加1億3千3百万円、投資有価証券の減少2億9千7百万円、繰延税金資産の増加4億8千8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億6千5百万円減少し、185億7千9百万円となりました。減少の主なものは、流動負債では、支払手形及び買掛金の減少7億5千8百万円、短期借入金の増加1億8千2百万円、未払法人税等の減少1億8千9百万円等、固定負債では、長期借入金の減少6億8千6百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億8千2百万円増加し、184億2千3百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加9億6千万円、自己株式取得による自己株式の増加8千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億9千8百万円、為替換算調整勘定の減少3億8千万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し、45.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、37億4千1百万円（前連結会計年度末比15.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益20億7千5百万円、たな卸資産の増加1億2千8百万円、仕入債務の減少5億6千8百万円、法人税等の支払額11億5千7百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは14億4千5百万円の収入となり、前年同期に比べ2億9千1百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出10億5千7百万円等あります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは10億9千万円の支出となり、前年同期に比べ2億6千万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、長期借入れによる収入2億8千万円、長期借入金の返済による支出9億6百万円、配当金の支払いによる支出3億3千万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは9億8千7百万円の支出となり、前年同期に比べ7億1千1百万円支出が減少しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入未実行残高は33億2千万円となっております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	40.5	41.8	42.9	43.8	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	21.8	26.5	30.8	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	5.4	3.2	4.3	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	6.9	12.8	8.2	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2018年3月期より会計方針の変更を行っており、2017年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米中貿易摩擦の長期化、景気の勢いの鈍化の可能性等、先行きは不透明な状況にあります。また、わが国経済においても、海外経済下振れの影響や円高進行リスク等、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、2019年度を初年度とする新中期経営計画「3G Action 2021～Challenge the Next Stage～」を策定いたしました。前中期経営計画3G《Group・Global・Growing》の行動指針を継続し、グローバル企業としてさらなる成長を目指し、利益《Gain》を刈り取れる収益体制の構築を図ってまいります。

次期(2020年3月期)の見通しにつきましては、売上高300億円、営業利益19億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を予想しております。

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル＝上期110円、下期105円を前提としております。

なお、2019年3月26日に「連結子会社の固定資産の譲渡に関する経過状況のお知らせ」で開示しました、当社連結子会社ユケン・インディアLTD.の固定資産譲渡益概算12.5億ルピーについては、計上時期は未定であるため、2020年3月期の連結業績予想数値には含まれておりません。

業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,579,988	3,882,541
受取手形及び売掛金	12,207,319	11,828,358
商品及び製品	3,652,919	3,622,705
仕掛品	1,015,663	921,610
原材料及び貯蔵品	3,048,884	3,104,050
未収入金	435,523	310,030
その他	562,431	580,013
貸倒引当金	△96,358	△103,880
流動資産合計	25,406,371	24,145,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,033,038	8,052,587
減価償却累計額	△5,616,129	△5,686,670
建物及び構築物(純額)	2,416,908	2,365,917
機械装置及び運搬具	10,859,999	11,020,955
減価償却累計額	△8,140,614	△8,058,753
機械装置及び運搬具(純額)	2,719,384	2,962,201
工具、器具及び備品	2,338,511	2,309,478
減価償却累計額	△1,823,627	△1,755,590
工具、器具及び備品(純額)	514,883	553,888
土地	1,283,017	1,252,097
リース資産	218,941	259,868
減価償却累計額	△158,440	△180,848
リース資産(純額)	60,500	79,019
建設仮勘定	185,747	100,856
有形固定資産合計	7,180,443	7,313,981
無形固定資産		
リース資産	311,893	255,398
ソフトウェア	68,080	65,787
その他	17,700	17,676
無形固定資産合計	397,675	338,863
投資その他の資産		
投資有価証券	3,036,639	2,739,086
繰延税金資産	1,464,820	1,952,890
破産更生債権等	15,907	4,393
その他	499,580	511,933
貸倒引当金	△15,157	△3,643
投資その他の資産合計	5,001,790	5,204,660
固定資産合計	12,579,909	12,857,505
資産合計	37,986,280	37,002,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,161,189	5,403,083
短期借入金	2,124,937	2,307,568
1年内返済予定の長期借入金	884,063	937,370
リース債務	125,559	78,953
未払金	411,742	440,227
未払法人税等	459,465	269,730
未払費用	422,015	449,297
賞与引当金	453,173	454,515
その他	747,413	782,508
流動負債合計	11,789,560	11,123,255
固定負債		
長期借入金	4,158,914	3,472,658
リース債務	103,140	63,485
長期末払金	2,793	4,458
退職給付に係る負債	3,785,437	3,910,507
環境対策引当金	818	719
資産除去債務	4,480	4,518
固定負債合計	8,055,583	7,456,348
負債合計	19,845,144	18,579,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,881,105	3,881,105
利益剰余金	8,596,436	9,557,127
自己株式	△950,260	△1,037,860
株主資本合計	15,636,383	16,509,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008,043	709,264
為替換算調整勘定	369,468	△11,240
退職給付に係る調整累計額	△384,104	△393,946
その他の包括利益累計額合計	993,408	304,077
非支配株主持分	1,511,344	1,609,781
純資産合計	18,141,136	18,423,333
負債純資産合計	37,986,280	37,002,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	29,473,984	30,005,748
売上原価	21,634,944	21,986,145
売上総利益	7,839,039	8,019,603
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	365,314	393,112
広告宣伝費	78,886	55,265
貸倒引当金繰入額	14,090	33,144
役員報酬	178,819	170,085
給料及び賞与	1,721,754	1,839,851
賞与引当金繰入額	387,260	424,420
福利厚生費	501,590	562,799
退職給付費用	140,644	141,894
減価償却費	152,724	155,948
賃借料	295,348	289,573
旅費及び交通費	279,630	294,946
研究開発費	402,510	428,015
その他	1,131,605	1,096,459
販売費及び一般管理費合計	5,650,180	5,885,518
営業利益	2,188,859	2,134,084
営業外収益		
受取利息	43,504	56,364
受取配当金	43,700	46,860
持分法による投資利益	20,889	76,709
受取家賃	25,571	24,065
雑収入	60,939	71,257
営業外収益合計	194,605	275,256
営業外費用		
支払利息	207,682	189,309
為替差損	66,003	61,658
たな卸資産処分損	12,858	27,963
手形売却損	409	239
雑損失	58,093	62,252
営業外費用合計	345,048	341,423
経常利益	2,038,416	2,067,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	955	7,426
投資有価証券売却益	55,402	—
特別利益合計	56,357	7,426
特別損失		
投資有価証券評価損	16,191	—
ゴルフ会員権売却損	2,108	—
特別損失合計	18,299	—
税金等調整前当期純利益	2,076,474	2,075,343
法人税、住民税及び事業税	654,932	986,989
法人税等調整額	△163,460	△421,283
法人税等合計	491,472	565,706
当期純利益	1,585,002	1,509,637
非支配株主に帰属する当期純利益	183,981	218,304
親会社株主に帰属する当期純利益	1,401,020	1,291,333

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,585,002	1,509,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,005	△298,779
為替換算調整勘定	214,485	△442,644
退職給付に係る調整額	△66,278	△9,842
その他の包括利益合計	274,212	△751,266
包括利益	1,859,214	758,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,659,366	602,003
非支配株主に係る包括利益	199,848	156,368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,881,105	7,491,777	△690,618	14,791,365
当期変動額					
剰余金の配当			△296,361		△296,361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,401,020		1,401,020
自己株式の取得				△259,641	△259,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,104,659	△259,641	845,017
当期末残高	4,109,101	3,881,105	8,596,436	△950,260	15,636,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	882,038	170,850	△317,825	735,062	1,380,395	16,906,823
当期変動額						
剰余金の配当				—		△296,361
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,401,020
自己株式の取得				—		△259,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,005	198,618	△66,278	258,345	130,949	389,294
当期変動額合計	126,005	198,618	△66,278	258,345	130,949	1,234,312
当期末残高	1,008,043	369,468	△384,104	993,408	1,511,344	18,141,136

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,881,105	8,596,436	△950,260	15,636,383
当期変動額					
剰余金の配当			△330,642		△330,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,291,333		1,291,333
自己株式の取得				△87,600	△87,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	960,691	△87,600	873,090
当期末残高	4,109,101	3,881,105	9,557,127	△1,037,860	16,509,473

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,008,043	369,468	△384,104	993,408	1,511,344	18,141,136
当期変動額						
剰余金の配当				—		△330,642
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,291,333
自己株式の取得				—		△87,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,779	△380,708	△9,842	△689,330	98,436	△590,893
当期変動額合計	△298,779	△380,708	△9,842	△689,330	98,436	282,197
当期末残高	709,264	△11,240	△393,946	304,077	1,609,781	18,423,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,076,474	2,075,343
減価償却費	913,758	964,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,941	△1,356
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△371,540	112,676
受取利息及び受取配当金	△87,205	△103,224
支払利息	207,682	189,309
持分法による投資損益 (△は益)	△20,889	△76,709
有形固定資産処分損益 (△は益)	11,707	△2,262
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55,402	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,247,848	78,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△447,103	△128,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,139,306	△568,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△189,022	57,586
その他の資産の増減額 (△は増加)	△147,707	12,109
その他の負債の増減額 (△は減少)	226,497	35,393
その他	154,392	38,847
小計	2,124,158	2,684,281
利息及び配当金の受取額	92,419	108,590
利息の支払額	△213,084	△189,795
法人税等の支払額	△266,712	△1,157,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,781	1,445,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,842	△140,842
定期預金の払戻による収入	260,842	140,842
有形固定資産の取得による支出	△1,054,888	△1,057,928
有形固定資産の売却による収入	9,636	11,975
投資有価証券の取得による支出	△308,196	△101,114
投資有価証券の売却による収入	415,623	100,000
貸付けによる支出	△12,686	△11,653
貸付金の回収による収入	15,175	15,420
無形固定資産の取得による支出	△28,474	△22,645
その他の支出	△52,195	△71,065
その他の収入	65,653	46,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,351	△1,090,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△146,848	242,062
長期借入れによる収入	410,578	280,000
長期借入金の返済による支出	△1,211,922	△906,758
自己株式の純増減額 (△は増加)	△259,209	△87,625
配当金の支払額	△297,205	△330,274
非支配株主への配当金の支払額	△68,973	△57,996
その他	△125,861	△127,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,699,442	△987,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,153	△64,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△805,166	△697,446
現金及び現金同等物の期首残高	5,244,312	4,439,146
現金及び現金同等物の期末残高	4,439,146	3,741,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」329,451千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,464,820千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港(中国)、仏山(中国)、タイ、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器(油圧製品、システム製品、環境機械)を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,952,653	15,113,145	408,184	29,473,984	—	29,473,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,568,205	1,055,783	—	4,623,988	△4,623,988	—
計	17,520,859	16,168,929	408,184	34,097,973	△4,623,988	29,473,984
セグメント利益	862,921	1,134,496	4,025	2,001,443	187,416	2,188,859
セグメント資産	28,159,357	14,916,812	351,283	43,427,453	△5,441,173	37,986,280
その他の項目						
減価償却費	500,561	408,644	4,552	913,758	—	913,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528,457	505,804	6,220	1,040,481	—	1,040,481

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,182,354	15,461,540	361,853	30,005,748	—	30,005,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,159,743	1,058,425	—	4,218,169	△4,218,169	—
計	17,342,098	16,519,965	361,853	34,223,917	△4,218,169	30,005,748
セグメント利益	705,909	1,223,279	9,277	1,938,465	195,618	2,134,084
セグメント資産	27,810,650	14,143,509	334,323	42,288,483	△5,285,547	37,002,936
その他の項目						
減価償却費	579,104	381,202	4,547	964,854	—	964,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	568,865	548,438	2,926	1,120,230	—	1,120,230

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	18,937,846	6,003,303	4,532,834	29,473,984

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,038,460	15,429,050	399,123	475,428	131,921	29,473,984

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,599,522	3,544,086	36,834	7,180,443

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	18,775,157	6,848,637	4,381,952	30,005,748

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,048,964	15,891,297	438,803	497,340	129,341	30,005,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,735,295	3,544,420	34,266	7,313,981

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,023.63円	4,097.41円
1株当たり当期純利益	333.96円	314.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2017年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,401,020	1,291,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,401,020	1,291,333
普通株式の期中平均株式数(株)	4,195,226	4,107,347

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,141,136	18,423,333
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,511,344	1,609,781
(うち非支配株主持分(千円))	(1,511,344)	(1,609,781)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,629,791	16,813,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,133,030	4,103,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2019年6月27日付予定)

(2019年3月26日にPR情報として開示したものを掲載しております)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② 役員の変動

・新任取締役候補

取 締 役	鈴木 清彦(現 執行役員生産本部長兼生産部長)
取 締 役	宮坂 篤(現 グローバル事業本部長兼事業推進部長)

・新任監査役候補

常 勤 監 査 役	市川 傑士(現 内部監査室長)
-----------	-----------------

・退任予定取締役

常 務 取 締 役	大場 孝一(当社顧問に就任予定)
取 締 役	笠井 一巳
取 締 役	鈴木 幸一

・退任予定監査役

常 勤 監 査 役	高久 憲一
-----------	-------

(注) 鈴木幸一氏は、社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。